

地方税財源の充実・強化

1 総論

- 地方の歳出は、増高する社会保障関係費のほか、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業、カーボンニュートラルの実現に向けた取組、さらには新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰、デジタル化の推進などの財政需要が見込まれる。
- 地方財政は恒常的に財源不足の状態であり、**地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保すること。また、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。**

2 地方交付税の算定方法

- 財源調整機能を果たすため、地方交付税の算定に当たり、**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要。※表 1**
 - ①「**地域デジタル社会推進費**」を令和 5 年度以降も継続するとともに条件不利地域を多く有する都道府県に割増を行うこと。
 - ②少子高齢化等が進んでいる自治体に重点的に配分する「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続・拡充すること。
 - ③**脱炭素の取組にかかる経費を適切に捕捉し、地方財政計画に新たな歳出項目を設ける**など、財源を確保すること。

3 新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策の継続

- 地方が責任を持って必要な対策を実行することができるよう、新型コロナウイルス感染症・物価高騰が収束するまでの間は、**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など、地方が必要とする財源の措置が必要。※表 2**

【表 1】令和 4 年度普通交付税算定の基準財政需要額比較

**財政力指数の低いグループ（Eグループ）は、他のグループに比べ
昨年度比の減少率が大きい状況**

(単位：百万円)
出典：総務省HPより

	R4当初算定	R3当初算定	増減額	増減率
全国平均(東京都除く)	480,351	487,382	▲ 7,031	▲ 1.4
B1グループ平均	1,052,464	1,060,950	▲ 8,486	▲ 0.8
B2グループ平均	479,472	485,842	▲ 6,370	▲ 1.3
Cグループ平均	404,582	412,415	▲ 7,833	▲ 1.9
Dグループ平均	319,452	326,245	▲ 6,793	▲ 2.1
Eグループ平均	236,675	242,381	▲ 5,706	▲ 2.4
高知県	250,684	256,101	▲ 5,417	▲ 2.1

【表 2】臨時交付金を活用した主な事業（令和 4 年度予算）

・中小企業が行う設備投資を伴う新製品・新サービスの開発、新市場への進出等の取組支援 **813,032千円** (当初、6月補正)

・製造業を営む中小企業が行う省エネおよび生産性向上を図るための設備投資を支援 **415,135千円** (6月補正)

・原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続に向けた取組を支援 **293,981千円** (6月補正、9月補正)

・物価高騰の影響を受ける医療施設、社会福祉施設等に対して給付金を支給 **490,017千円** (9月補正)